



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ

上場取引所 東

コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 赤堀 政彦

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,279		96		404		340	
2021年3月期第3四半期	784	12.4	361		358		259	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 428百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 369百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.65	9.47
2021年3月期第3四半期	7.42	

(注)

- 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,715	1,193	62.3
2021年3月期	631	200	31.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,069百万円 2021年3月期 195百万円

(注)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750		100		400		302		8.29

(注)

- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	36,401,700 株	2021年3月期	34,994,760 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,260 株	2021年3月期	3,060 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	35,313,252 株	2021年3月期3Q	34,985,721 株

(注) 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2022年2月10日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年3月期を初年度とする中長期計画の遂行にあたり、これまで組織と事業セグメントが同一となっていたものを一部見直し、2021年3月期まで「ビジネスアプリケーション事業」として報告してきた売上高、利益は事業内容に応じて「プラットフォーム事業」、「セールスフォース事業」の2つの事業セグメントに振り分け、「ソーシャルウェブメディア事業」として報告してきた売上高、利益は事業内容に応じて「メディア事業」、「リクルーティング事業」の2つの事業セグメントに振り分けいたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明においては、前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による全国的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月末に解除されたことにより、国内経済活動が徐々に再開してきており、また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が加速しているものの、変異株による感染拡大もあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

そのような状況のなか、当社グループのプラットフォーム事業及びセールスフォース事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AI等の新技術を活用した事業のDX（注1）化関連のシステム投資は、ポストコロナを見据えた企業を中心に堅調さを維持しており、引き続き当社サービスに対する需要は高まっております。また、当社グループのメディア事業、リクルーティング事業及びシェアリングビジネス事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として続いており、厚生労働省が公表した2021年12月の有効求人倍率1.16倍が示すように、宿泊・飲食・サービス業他さまざまな産業分野で、人材サービスに対する需要は中途採用のニーズが一部回復基調ではありますが予断を許さない状況に変わりありません。一方、この状況下でも強みを発揮できるオンラインを通じた副業も含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社グループの業績につきましては、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資によりセグメント利益を計上しております。メディア事業及びリクルーティング事業では、コロナ禍において慎重な姿勢であった顧客も落ち着きを取り戻しつつあり、売上高は増加に転じセグメント利益を計上しております。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得のための広告費支出及びシステム開発の先行投資によりセグメント損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,279,487千円（前年同四半期は784,080千円）、営業利益は96,726千円（前年同四半期は営業損失361,985千円）、経常利益は404,202千円（前年同四半期は経常損失358,478千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340,946千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失259,703千円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、2つのプラットフォーム構築支援を提供しております。

1つ目は、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発になります。こちらは、プラットフォーム構築導入支援とライセンス販売、及びアプリケーションのカスタマイズ開発や運用保守までトータルにサポートをしております。

2つ目は、プラットフォームのマネージド・サービスを提供しております。こちらは、お客様のご要望に応じてテクノロジーを組合せて、プラットフォームとして構築し、月額でのマネージド・サービスとして提供しております。ニューノーマルへの対応に向けたDXの推進に貢献する取り組みが受注に繋がっています。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は331,509千円（前年同四半期は275,793千円）、セグメント利益は89,443千円（前年同四半期は8,241千円のセグメント利益）となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、顧客接点の強化目的に、Salesforceソリューションを活用してご支援をしております。

Salesforce社が提供している様々なソリューションの中から弊社では主にコアサービスと言われる営業支援、カスタマーサービスの他、新規領域であるインテグレーション (MuleSoft) や法人向けEコマース (B2B Commerce)、業種別クラウド (Manufacturing Cloud) にも力を入れてご支援をしております。新たな販路拡大に向け昨年9月にリリースした「B2B Commerce + (プラス) (注2)」に加え、「MuleSoft Starter Kit (注3)」、「Manufacturing Cloud + (プラス) (注4)」といった当社オリジナルパッケージをリリースいたしました。

このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっております。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は275,594千円 (前年同四半期は89,023千円)、セグメント利益は100,956千円 (前年同四半期は22,235千円のセグメント利益) となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリアコネ、キャリアコネ企業研究Resaco、キャリアコネニュースを運営しております。この情報プラットフォームは、プラットフォームに参加している人材を他社の人材プラットフォームに紹介してサービスを利用いただくことで収益を上げております。各プラットフォームへの訪問者数は、検索サイトのロジック変更による影響を一部受けたものの一定の影響で下げ止まっております。一方コロナ禍において慎重な姿勢であった顧客も落ち着きを取り戻しつつあり、中途採用市場が回復基調になりました。その結果、外部メディアへの送客連携及び採用代行商品の営業活動が堅調に推移し、その結果、売上高は増加に転じております。

以上の結果、メディア事業の売上高は281,550千円 (前年同四半期は264,207千円)、セグメント利益は59,495千円 (前年同四半期は41,447千円のセグメント損失) となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、当社転職コンサルタントが、外資系のコンサルティング及びIT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っており、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。DX関連人材の採用ニーズも拡大し、売上高は増加傾向にあります。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は335,919千円 (前年同四半期は115,996千円)、セグメント利益は171,145千円 (前年同四半期は29,953千円のセグメント利益) となりました。

⑤ シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、CtoC向けサービス (注5) 及びシェアリング・エコノミー型サービス (注6) を展開する株式会社タイムチケットが運営するTimeTicket (タイムチケット) 及びスイスZug州のTimeticket GmbHが対象セグメントです。タイムチケットは、個人が空き時間を売買するサービスとなり、個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームを運営し、個人間のマッチングの実行に際して手数料という形で収益が発生しています。2019年7月から法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスとなるTimeTicket Pro (タイムチケットプロ) を開始いたしました。2019年6月にタイムチケット事業を分社化し、2020年3月期、2021年3月期及び2021年5月の第三者割当増資により総額528,080千円を調達しております。

依然コロナ禍ではありますが、その中でも強みを発揮できるオンラインで実施できる副業も含むシェアリングビジネスへの需要は高まっており、CtoC向けサービスは堅調に推移しております。タイムチケットにおいては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いているため、広告費支出及びシステム開発の先行投資を行っております。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は149,623千円 (前年同四半期は67,359千円)、セグメント損失は72,017千円 (前年同四半期は224,852千円のセグメント損失) となりました。

(注1) デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略で経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義。

出典

経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」

<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf>

(最終アクセス2022年1月25日)

- （注2）Salesforceプラットフォーム上で動作するサービス「B2B Commerce」を基盤とした、ECサイト構築と基幹システムとの連携の両方を実現する当社オリジナルのソリューションサービス。
- （注3）MuleSoftを用いて業界No.1 CRMソフトウェアSalesforce と、世界No.1 ERPパッケージ SAP S/4 HANAの連携を早期に実現する当社オリジナルのソリューションサービス。
- （注4）Salesforce Manufacturing Cloudを活用し、製造業向けCRMシステムの構築と生産計画システムや基幹システム連携を早期に実現する当社オリジナルのソリューションサービス。
- （注5）商取引の形態のうち主に一般消費者同士の売買・取引を扱う形態のサービス。
- （注6）個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,084,340千円増加し、1,715,993千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加964,005千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ91,356千円増加し、522,023千円となりました。これは主に、前受金の増加46,838千円、未払消費税等の増加22,463千円、未払法人税等の増加19,385千円、賞与引当金の増加13,759千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ992,984千円増加し、1,193,970千円となりました。これは主に、資本金の増加256,716千円、資本剰余金の増加282,014千円、親会社株主に帰属する四半期純利益340,946千円、非支配株主持分の増加119,409千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、売上高は1,750,000千円となる見込みです。これは、主にプラットフォーム事業、セールスフォース事業、リクルーティング事業におけるDX領域へ注力したことによる売上拡大によるものです。また、利益面では売上の増加に伴い営業利益は100,000千円、タイムコイン売却に伴い経常利益400,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益302,000千円となる見込みです。

なお、経済環境の先行き不透明感が強まっている中で、新型コロナウイルスの感染収束も期待されるところですが、現状その影響等を見通すことが困難なことから、業績見通しには反映しておりません。新型コロナウイルスの影響等により、上記の見通しに大幅な変更が判明次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,187	1,171,192
売掛金	313,978	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	273,966
仕掛品	-	21,955
前払費用	69,235	75,314
その他	27,613	162,789
流動資産合計	618,013	1,705,219
固定資産		
有形固定資産	0	1,924
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,906	4,906
長期前払費用	316	3,943
その他	8,415	-
投資その他の資産合計	13,638	8,849
固定資産合計	13,638	10,773
資産合計	631,652	1,715,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,053	42,869
1年内返済予定の長期借入金	52,338	22,847
未払費用	77,517	93,801
未払法人税等	2,804	22,190
未払消費税等	23,699	46,163
前受金	59,075	105,913
賞与引当金	8,544	22,304
返金引当金	92	-
その他	76,153	89,070
流動負債合計	339,278	445,161
固定負債		
長期借入金	89,990	74,987
その他	1,397	1,874
固定負債合計	91,387	76,861
負債合計	430,666	522,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,790	347,506
資本剰余金	617,697	899,711
利益剰余金	△517,783	△176,837
自己株式	△401	△525
株主資本合計	190,302	1,069,855
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,583	△380
その他の包括利益累計額合計	5,583	△380
新株予約権	865	851
非支配株主持分	4,232	123,642
純資産合計	200,985	1,193,970
負債純資産合計	631,652	1,715,993

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	784,080	1,279,487
売上原価	499,178	498,249
売上総利益	284,902	781,237
販売費及び一般管理費	646,887	684,510
営業利益又は営業損失(△)	△361,985	96,726
営業外収益		
受取利息	5	2
為替差益	-	8,337
暗号資産評価益	7,311	-
暗号資産売却益	4,951	332,571
その他	682	1,104
営業外収益合計	12,950	342,014
営業外費用		
支払利息	1,058	599
為替差損	541	-
暗号資産評価損	-	29,438
持分法による投資損失	7,788	511
新株予約権発行費	-	3,850
その他	55	138
営業外費用合計	9,443	34,539
経常利益又は経常損失(△)	△358,478	404,202
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,765
新株予約権戻入益	305	0
特別利益合計	305	49,765
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	718	-
和解金	11,250	-
特別損失合計	11,968	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△370,141	453,968
法人税、住民税及び事業税	861	19,371
法人税等調整額	△1,450	-
法人税等合計	△588	19,371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△369,553	434,596
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△259,703	340,946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,850	93,650
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△356	△5,998
持分法適用会社に対する持分相当額	132	34
その他の包括利益合計	△223	△5,964
四半期包括利益	△369,776	428,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258,958	333,998
非支配株主に係る四半期包括利益	△110,818	94,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2021年5月19日に第三者割当増資を実施し、総額50,073千円の払い込みを受けました。

また、当社は2021年10月8日に新株予約権の発行をし、2021年10月15日に新株予約権の行使を受け、総額486,667千円の払い込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が243,333千円増加、資本剰余金が243,333千円増加し、また、新株予約権の行使による資本金10,742千円の増加及び資本剰余金10,742千円の増加と合わせて、当第3四半期連結会計期間末において資本金が347,506千円、資本剰余金が899,711千円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた開発請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,428千円減少し、売上原価は79,295千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,403千円増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また「流動負債」に表示していた「返金引当金」は「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	275,758	89,023	236,828	115,996	66,473	784,080	-	784,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	-	27,378	-	886	28,299	△28,299	-
計	275,793	89,023	264,207	115,996	67,359	812,380	△28,299	784,080
セグメント利益又は損 失(△)	8,241	22,235	△41,447	29,953	△224,852	△205,869	△156,115	△361,985

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社費用として固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において718千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	329,482	275,594	251,124	335,919	87,365	1,279,487	-	1,279,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,026	-	30,425	-	62,258	94,710	△94,710	-
計	331,509	275,594	281,550	335,919	149,623	1,374,197	△94,710	1,279,487
セグメント利益又は損 失(△)	89,443	100,956	59,495	171,145	△72,017	349,022	△252,295	96,726

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△252,295千円のうち△157,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プラットフォーム事業」の売上高が468千円増加、セグメント利益が330千円増加し、「セールスフォース事業」の売上高が20,115千円増加、セグメント利益が11,073千円増加し、「メディア事業」の売上高が405千円増加し、「リクルーティング事業」の売上高が58千円増加し、「シェアリングビジネス事業」の売上高が88,475千円減少しております。

また、第1四半期連結会計期間から、2022年3月期を初年度とする中長期計画の遂行にあたり、これまで組織と事業セグメントが同一となっていたものを一部見直し、前連結会計年度まで「ビジネスアプリケーション事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「プラットフォーム事業」、「セールスフォース事業」の2つの事業セグメントに、「ソーシャルウェブメディア事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「メディア事業」、「リクルーティング事業」の2つの事業セグメントに区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2022年1月6日開催の取締役会において、2022年3月17日開催予定の当社臨時株主総会に、下記の通り資本金の額の減少(減資)について付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少(減資)の目的

当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制の適用を通じて、財務内容の健全性を図るとともに、将来の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少(減資)の要領

① 減少すべき資本金の額

2021年12月31日現在の資本金347,506,883円のうち297,506,883円を減少し、50,000,000円とします。なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の減少額が変動いたします。

② 資本金の額の減少(減資)の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少(減資)の日程

① 取締役会決議	2022年1月6日(木曜日)
② 債権者異議申述公告日	2022年2月10日(木曜日)
③ 債権者異議申述最終期	2022年3月9日(水曜日)(予定)
④ 臨時株主総会決議	2022年3月17日(木曜日)(予定)
⑤ 効力発生日	2022年3月18日(金曜日)(予定)

(投資有価証券の売却について)

当社は、2022年1月24日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券を売却することを決議いたしました。

(1) 投資有価証券の売却理由

当社は、株式会社イエラエセキュリティ(旧社名ココン株式会社)(以下、イエラエセキュリティ社)の株式を第三者割当増資の引き受けの方法により取得し、資本・業務提携ののちに、事業の相乗効果を図るべく模索しておりましたがその目途が立たず、その事業活動も近年僅少であったことから、2022年1月24日開催の取締役会において、GMOインターネット株式会社(以下、GMOインターネット社)との株式譲渡契約を締結し、資本・業務提携を解消することを決定いたしました。

今般、GMOインターネット社からイエラエセキュリティ社の株式取得の意向を受け、事業運営のさらなる合理化において経営資源を有効的に活用するため、当社は、保有するイエラエセキュリティ株式の全部をGMOインターネット社へ売却することとしました。

(2) 投資有価証券の売却の内容

当社は、保有するイエラエセキュリティ社の全株式3,100株について、2022年1月24日にGMOインターネット社と株式譲渡契約を交わし、株式譲渡として売却しました。これに伴い、2022年3月期において、連結財務諸表上で特別利益として投資有価証券売却益を20,823千円計上する見込みであります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仮想通貨評価益」及び「仮想通貨売却益」は、当第3四半期連結累計期間より「営業外収益」の「暗号資産評価益」及び「暗号資産売却益」と表示しております。これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。